

テキサス州における El Paso Collaborative for Academic Excellence の 理念と展開過程

—大学教育改革としての学校と大学の連携の一事例として—

吉 田 武 大

はじめに

1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」を一つの契機として、初等教育から高等教育にわたる学校段階間の接続のあり方の見直しが進められているけれども、連携という側面に着目するならば、初等教育、前期中等教育と高等教育との連携による接続の改善は十分にはなされておらず、主として後期中等教育機関である高校と高等教育機関である大学との間で「高大連携」¹⁾が行われているのが現状である。

その「高大連携」について、これまでの研究等において明らかにされたことによれば、高校生の進学意欲の喚起、高校生の大学での専門分野の関心を高めること、を主な目的として実践されているものが殆どであり、大学教育の改革に結びつく実践とまではいたっていない²⁾。そこにおいては、高校が大学の「教育資源」を活用し、高校生の進学意欲を喚起させるという効果を挙げているのに対して、大学は、地域へのサービス・学生の獲得などといった観点から高校に協力するにとどまっているとされる。

しかしながら、学校と大学の連携が「学校と大学との双方が各々にとって利益ある目標の達成を目指して諸資源を開発し、これらを活用し、そして蓄積していくために、組織的な協働を対等の立場において促進していく」³⁾ものであることを踏まえるならば、学校と大学の連携においては、その実践の成果が、それぞれの教育実践において反映されるべきではないか。ところが、「高大連携」を含むこれまでの日本の実践においては、この観点を十分に考慮したものとはなっていなかった⁴⁾。その帰結の一つとして、大学教育において、学習歴・関心等の面で多様な学生に応じた教育制度への改編、例えば、導入教育プログラムの見直し、大学教員の教授法の改革等、が十分になされてきたとはいいがたい。このような現状に対して、大学教育の改革をなしえるような高校と大学の連携についても考察を進めていく必要はむしろあるけれども、学校と大学の連携の実践によって大学教育の改編へとつながった事例に着目し、考察を行うことは意義のあることであると思われる。

そこで、本稿では、初等中等教育と大学の連携を実践しながら大学教育の改革にまでいたったアメリカ合衆国（以下、アメリカと略記）の大学における連携の事例を取り上げて紹介することにする。アメリカを対象として取り上げたのは、以下の2点の理由による。

第一に、初等教育から高等教育に至る接続のあり方を改善するという動向が、アメリカにおいても見られることである。

第二に、日本の初等中等教育と高等教育との連携の取り組みは緒についたばかりであり、「高大連携」を含む連携活動の実践内容や実践に対する評価はいまだ手探りの状態にある。大学教育の改革を

も視野に入れたアメリカの連携実践を明らかにすることで、上記日本の現状を分析する手がかりを得られるのではないかと考えられる。この意味で、大学教育の改革を視野に入れた実践を行っているアメリカは、適切な対象として捉えられるのである。

アメリカを対象とした連携事例の先行研究については、管見の限り、連携実践の考察を行ったものが挙げられるが⁵⁾、先述の視点から連携事例への言及はなされていない。また、上記の視点を踏まえた貴重な先行研究として中留氏の研究が挙げられる。ここでは、学校との連携による大学の利点として、教師教育プログラムの改善、教育実習生の受け入れなどを挙げているが、大学教育全般の改善についての十分な言及までには至っていない⁶⁾。

そのような中で、小学校から大学に至る学校段階間の接続の改善を試みるアメリカの連携事例の中でも、管見の限り、テキサス大学エルパソ校（以下、UTEP と略記）は、ハイスクール以下の学校との連携において、ハイスクール以下の教育課程の「スタンダード」を設定し、UTEP への入学基準を構築しただけではなく、大学教育の改善をも伴った事例として注目に値するものである⁷⁾。

そこで、本稿では、文献やホームページ等を素材として、UTEP における学校と大学の連携の実践事例を取り上げ、連携の概要及びそこにおける理念を明らかにし、大学教育改善の過程について報告することを目的とする。

1. 「スタンダード」の形成を中心した El Paso Collaborative for Academic Excellence の展開過程

(1) 実践の経緯と概要

テキサス州エルパソは、ニューメキシコ州及びメキシコ合衆国と隣接した、4世紀あまりの歴史を有する都市である。このエルパソ地域には主要な産業が発達しておらず、また、州政府からの十分な予算措置がとられなかったため、家庭の平均所得は極めて低い状態にあった⁸⁾。このように所得税収の低いエルパソの諸学区にあつては、多くの財政支援を得ることは困難であり、そのため、エスニシティ及び地域性という観点からの教育上の公正の実現が、テキサス州における長年の政治的課題とされてきたのである。

1975年以降、エルパソ地域では、生徒数が増加するとともに、民族、言語、親の所得などといった点において多様な生徒が在籍するようになった。それに加え、社会のテクノロジー化、グローバリゼーションの進行といった事態が、生徒の習得する知識と技術のあり方に根本的な見直しを迫るものとなったのである⁹⁾。

上記の状況に対応するため、1990年以降、生徒の学力向上をねらいとする様々な改善策が州政府によって実施されてきた。この取り組みには、主に次のような活動が含まれた。第一に、全ての生徒に対してより高いスタンダードを設定すること、第二に、TAAS¹⁰⁾における数学、読解、ライティングの試験に合格する生徒を増加させること、第三に、高校において、カレッジ・大学への準備教育を充実させること、第四に、生徒に対してSATやACTの受験を積極的に勧めていくこと、などである。

そのような中、1991年末、スタンダードに基づいたテストスコア、高校のドロップアウト率、カレッジ・大学の卒業率などといった、エルパソ地域の生徒に関する諸データが報告された。それによれば、州政府による改革にもかかわらず、生徒の学業達成度が依然として低いことが指摘されたのである¹¹⁾。この指摘によって、生徒の親や地域住民は、学校教育の「質」及び税金の支出に対する結果に

疑問を抱くようになっていた。また、エルパソ地域一人当たりの所得は1990年以降もアメリカ全体の平均に比して下がり続けるなど、深刻な経済状況が続いていた。このような状況を解決するために、より徹底した教育の改革が必要であるということ、その際、地域が一体となって改革に携わることが重要であるといったことなどが、生徒の親や地域住民のみならず、政治家、教育関係者、ビジネス界の代表者といった地域全ての関係者にも認識されたのである¹²⁾。

そこで、UTEP¹³⁾の学長であるダイアナ・ナタリシオ (Diana Natalicio) は、1992年に、エルパソ地域の学校や大学に在籍する生徒・学生のいわゆる学力をより高いレベルに向上させるという意味での「成功」のためにできることは何なのかという協議を行うことを、3学区の長 (superintendent) とエルパソコミュニティ・カレッジの学長に提案した。

ダイアナ・ナタリシオは、大学の「成功」が、貧困なヒスパニック系の生徒の教育に携わっている学区の「成功」と連動するものであることを理解していた。一方、UTEP が学区内の初等中等教育機関の教員の大多数を養成していること、UTEP の入学基準が多くの生徒に関わるものであることなどによって、学区長達は、生徒達の「成功」が多くの点で大学に依存していることを理解していた。このように、UTEP の学長と学区長達のねらいが一致していたのである。また、UTEP とエルパソコミュニティ・カレッジとの関係については、UTEP は、エルパソコミュニティ・カレッジにおける教員志望の学生に対するトランスファー制度の改善と学士課程カリキュラムの改善に協力し、そしてコミュニティ・カレッジの全ての学生に対する学業達成への支援を行っているという点でコミュニティ・カレッジと密接な関係を有していたのである¹⁴⁾。

その結果、教育システム全体を改善するために、地域と一体となった取り組みの総称である「El Paso Collaborative for Academic Excellence」(以下、EPCAE) が立ち上げられた¹⁵⁾。EPCAE は、UTEP の他、エルパソコミュニティ・カレッジの代表者、3学区 (El Paso, Ysleta, Socorro) の最高責任者 (CEOs) から構成される委員会によって運営されるが、エルパソ地域の商業会議所の長や郡裁判所の判事などといった地域住民の要望が反映されることになっており、先述のように地域が一体となった取り組みの必要性が打ち出されている。また、EPCAE に対しては、教育や環境問題などといった非営利活動を支援する慈善団体 (the Pew Charitable Trusts) から財政支援がなされた。

EPCAE の実施にあたっては、第1に、エルパソ地域全ての生徒・学生の学業上の達成を改善すること、第2に、全ての生徒が、4年制のカレッジもしくは大学に入学して「成功」するために、十分な準備を経た上で地域の高校を卒業することが窮極的な目標として掲げられた¹⁶⁾。この目標を達成する上で、次の4つの事項が課題として定められている。

- (1) 高度の「スタンダード」に基づいたカリキュラムを全ての生徒に対して実施すると共に、このことを可能にさせるための教師の教授能力を向上させること。
 - (2) 生徒に対して「スタンダード」レベルの教育が行えるよう、教員志望の大学生に対する大学教育の充実を図ること。
 - (3) カレッジや大学のみならず、学区においても、生徒のより高い学業達成を支援するリーダーシップを育成すること。
 - (4) 地域からのより広範な参画を得ると同時に、教育改善に対する支持を獲得すること
- また、上記の課題を実施する際の EPCAE の活動原理は、次の通りである¹⁷⁾。

- ① エルパソ地域における連携活動は「スタンダード」に基づいて実施される。
- ② 「スタンダード」と結びついた評価が行われる。
- ③ エルパソ地域における連携活動は全ての学校教育機関が対象とされている。
- ④ 改善の必要性を明確にする際、また、目標の達成度合いを評価する際に、データが重視される。
- ⑤ 目標達成に向かって、連携活動を奨励し、支援する。
- ⑥ アカウンタビリティを重視される。
- ⑦ 生徒の親や地域住民の参加が重要視されている。
- ⑧ 初等中等教育の教育活動と大学における教師教育は連動しなければならないというグッドラッドの見解と連携活動のありかたが一致している。
- ⑨ 一連の連携活動には、それを支援するためのメカニズムが随所に見られる。

以上の課題と活動原理のなかでも、1993年以降の EPCAE の中心的な柱とされたものが、UTEP、エルパソコミュニティ・カレッジ、学区等との連携によって、初等教育から中等教育までのスタンダードを改善する取り組みである。そこにおいては、ハイスクール以下の学校、UTEP 及びエルパソコミュニティ・カレッジ双方同数ずつの教員による協議の結果、高校を卒業し、高等教育への入学許可を得るにあたって、生徒が知る必要のあること及び生徒がなしうることを設定することが目指された。なお、上記「スタンダード」の設定に参加した大学教員には、報奨金を出すなど財政上の優遇措置が取られ、大学教員が参画することの意識を高める役割を果たした¹⁸⁾。

翌1994年には、委員会が、大学教員、初等中等教育機関の教員、生徒の親などから構成される「ライティング委員会 (writing committees)」に対して、第4、第8そして第12学年の「スタンダード」を作成するように依頼した。そこにおいては、より高度の「スタンダード」を構築するために様々な事例が参照された。その上で、州政府の規定したスタンダードに則りつつも、生徒の学力の達成度に関する明確でより高度な「スタンダード」の設定、生徒の向上度を図る新しい評価方法の開発、地域主体 (site-based) の意思決定システム構築の支援などの改革案についての検討が積み重ねられてきた。そこにおいて検討されてきた「スタンダード」に関して、UTEP の学長や学区長は、あらゆる教育機関の教員に、「スタンダード」への責任を負って欲しいと考えていた。というのも、連邦や州から提示されたスタンダードは実態を無視したものであると考えられていたからである。

1996年には一連の協議の成果である「the El Paso Standards for Academic Excellence」が刊行された。そして、全てのエルパソの初等中等教育機関においてこれらの「スタンダード」が機能するように、教員を支援することに改革の方向が向けられることとなった。そこにおいては、6校の学校教員が、それぞれの学校の生徒に対して新しい「スタンダード」に適應させること、「スタンダード」に応じた適切なカリキュラム及びその評価方法を開発してきた成果をもとに、共同で教員の教授法を確立すること等に取り組んできたのである。その際、参加した教員に対しては、少なくとも隔週で学校の業務から解放されるような配慮がとられた。また、このような活動にとどまらず、初等中等教育機関の校長を対象として毎月行われる、改革に際しての校長の役割に関するセミナー、数学と科学を担当する学校教員を対象とした教授能力開発についての研修なども行われ、「スタンダード」の浸透をより徹底的にする取り組みが行われた。

(2) EPCAE に対する評価

具体的な取り組みが実施されて以降、エルパソ地域の教育には、以下のような変化が報告されている¹⁹⁾。

第一に、学校教員や大学教員、地域住民の「態度」に変化が生じたことである。EPCAE が実践されて以来、学校や地域においては、生徒の学業達成のために必要な改革を共に行っているという意識が見られるようになった。第二に、より高度な「スタンダード」がめざすものであるのかという理解が学校教員の間に浸透していることである。学校教員は、生徒が知るべきこととできること、教授法の改善における戦略などに関して十分な知識を有しているのである。UTEP における EPCAE の最高責任者 (executive director) であるスザーナ・ナバロ (Susana Navarro) によれば、数学と科学担当の約5100の教員の78%が、EPCAE を受けて教授法のプロセスと内容を変更したという結果が報告されている。第三に、生徒の学業上の達成度の改善が図られたことである。具体的には、1996年以降、生徒に次のような改善が見られた。

- ① PCAE の設定した「スタンダード」を実践した学校の数は、2校から74校に増加し、額表情の達成度の低かった学校が見られなくなった。
- ② スパニックと白人の生徒との達成度の差異は縮まりつつある。
- ③ TAASによって測定される数学の達成度は、着実に改善の傾向を示し続けている。具体的には、1998年から1999年における全ての生徒の82.8%が TAAS に合格したのに対して、1999年から2000年においては85.2%が合格している。
- ④ TAAS によって測定される科学の達成度にも改善が見られている。第8学年のヒスパニックの生徒のスコアは2%上昇して84.8%になった。

2. 連携による大学教育改革の展開

(1) 教師教育の改革

これまでにみてきた連携活動による大学教育改革への影響については、教師教育改革の一環として、教師教育を担当する大学教員の配置のあり方を検討することが契機となった。

1980年代後半以降、UTEP 教育学部は、国家教育改革ネットワーク (the National Network for Educational Renewal) 事業に参画していたグループの一員であった²⁰⁾。このグループへの参画を経て、1990年当初、UTEP 教育学部長 (Dean of College of Education) であったアルトロ・パチェコ (Arturo Pacheco 以下、パチェコと略記) は、教育学部、文理学部等において別個に実施されていた教師教育の実施体制を統一し、教師教育における理論と実践の統合を図る試みを開始した。

その際、1993年に EPCAE が立ち上げられ、UTEP、エルパソコミュニティ・カレッジ、3学区、地域住民等の代表者によって協議が開始されたことが、教師教育における学部を超えた協働関係の構築を後押しすることとなった。具体的には、EPCAE に参加した学校教師からのアドバイスを通じて、パチェコの主導のもと、UTEP の教師教育プログラムの徹底的な見直しが行われたのである。ただ、1996年には、EPCAE での協議の成果が文書化され、取り組みの理念や目標が明記されたものの、教師教育や教育改革上の理念を UTEP 全体に拡大するといった提言はなされなかった。

しかしながら、各学部が同じ目標を共有して教師教育の見直しが継続的になされたこと、見直しの

際にパチェコのリーダーシップが発揮されたことにより、教師教育において、初等中等教育機関を含めた地域の要望に応じていくための教授と学習プログラムの提供という方向性が維持されたのである²¹⁾。1995、97年には、パチェコは、学部・学科を越えた教師教育プログラムの実施に協力する研究者を、教育学部に設置された研究所に採用した。その結果、教育学部所属の新任教員は、教育学部所属の教員全体の6割を超えるに至ったのであり²²⁾、また、多くの教員が教師教育の理念を共有し、他学部の教員との連携を積極的に模索しようとする意識が形成されつつあった。そのような中で、「学部横断教師教育委員会 (cross-college teacher-education committee)」が設置され、文理学部、自然科学部、そして教育学部からなる連携形態が誕生することとなったのである²³⁾。そこにおいては、数学、科学のプログラムに教育学を融合させるなど、学部・学科の違いを超えた新たな教師教育プログラムの開発が行われた。さらに、数学学科及び科学学科においては、大学教員が学生の学業達成の度合いを調べ、それらを改善するための方策が考案されるなどした²⁴⁾。

EPCAE による協議の影響にとどまらず、州によって、大学における教師教育実施体制の責任所在に関する法律が制定されたことも、UTEP 教育学部における教師教育プログラムの改革を後押しすることになった。そこにおいては、教師教育一とりわけ、中等教育機関の教員を志望している学生に対する教師教育一を、学部を横断した実施体制で行うことが明確にされたのである。

(2) 大学教育全般の改革

教師教育プログラムの見直しに端を発した改革は、1996年以降、大学教育全体に拡大していった。そこにおいては、第1に、EPCAE によって設定された「スタンダード」のもとで教育を受けてきた学生が大学入学時においていかなる達成度を示すのかということをも UTEP が調査しようとする、EPCAE の一環としての文脈と、第2に、先述の教師教育プログラムの改善・開発によって教師教育の目標が設定されたことが、他の学部、学科における教育の見直しへと発展していったこと、以上の2点が複合的に関わりあって、展開してきたといえる。

このような大学教育全体の改革においては、UTEP 学長のダイアナ・ナタリシオのリーダーシップが極めて大きな役割を果たした。まず、1996年以来、UTEP では、新入生の学業の達成度に関する分析と UTEP におけるリメディアル教育プログラムの効果に関する分析が行われた。また、学務担当副学長、カレッジ長 (college deans) の主導のもと、他大学において実践されている新入生を対象とした教育プログラムの分析が行われた。その際、それらを UTEP に適合するように取り入れること、大学教員に対して関連情報を周知させることといった方策が講じられた。次に、連邦科学財団 (National Science Foundation) からの資金協力のもとに、多くのプロジェクトが実施に移された。なかでも、学務担当副学長は、UTEP の新入生の在籍率を高め、かつ卒業率を上げる方策を検討するために、3つの部会を設置した。第1に、リメディアル特別調査団 (Remediation Task Force) は、大学教育の効果について検討を行った。第2に、一般教育研究部会 (General Education Study Group) は、カリキュラムを通して習得すべき知識とスキルの明確化についての検討を行った。第3に、新入生に対するプログラム作業部会 (Entering Student Programs Work Group) は、州法によって管理されている TASP (Texas Academic Skills Program) の影響に焦点を当てて検討を行った。なお、上記の3部会が検討を行った課題は以下の通りである。

- ① 新生の在籍率と学業の達成度について
- ② 学士課程教育における教授法と学生の学習を改善するためのファカルティ・ディベロップメントについて
- ③ コース設定について
- ④ 学生の満足度について
- ⑤ 大学・カレッジの準備教育について
- ⑥ 学生の学業達成の評価について

上記課題についての検討を経て、1996年度から1997度にかけて、学生が学習する際に求められるべきこと、大学の卒業までになすべきことについて、各学部学科で学士課程教育の見直しが進められた²⁵⁾。具体的には、各学部学科は、それぞれ学生の学習に対する目標に関する基準を決定し、また、学生の学習活動をどのように支援するのかということの検討を行った²⁶⁾。

こうして、これら一連の改革は、学生の学習を改善する任務にある大学教員を支援する基盤となりえたとともに、大学全体にわたるアカウントビリティシステムを構築する際の基盤ともなったのである。

おわりに

以上、EPCAEにおける実践を明らかにしてきた。そこにおいては、小学校からハイスクールに至る教育課程の「スタンダード」が設定されたことのみにとどまらず、その影響のもとで教師教育プログラムの見直しや大学教育全体の改革が行われてきたことを指摘した。また、「スタンダード」の設定や教師教育プログラムの見直しの際に、研究を重視する大学教員からの参画を得るためには、大学や外部団体から大学教員に対する報奨金が支払われたことが、改善に大きな役割を果たしていたことも指摘した。このように、学校と大学との連携をより「効果的」に実施するためには、大学教員がボランティアとして参画するだけでなく、そうした取り組みを支えるための大学側の理念と財政措置が必要だったのである。さらに、大学における教授法の改善には、従来のディシプリンからの変更に対する大学教員からの反対意見も出された²⁷⁾ことも考慮しておく必要がある。こうした改革を遂行するためには、いかなるレベルであれ、大学におけるリーダーシップの形成が不可欠の条件となるのである。

最後に、本稿においては、大学教育改革と関連を有したEPCAEの取り組みを中心に記述したため、EPCAE全体の詳細な把握や、テキサス州の教育政策についての分析を行うには至らなかった。今後、大学教育改革におけるEPCAEの位置付けをより明確にするためにも、州の教育政策を踏まえた大学教育改革の実体、教師教育の見直しの詳細な過程、EPCAEに参画した大学教員に対する財政上の支援、などといった事象に着目し、それら全体像を描き出すことが必要である。

注

- 1) 1999年に出された中央教育審議会において、「高大連携」とは、具体的には、高校生が大学の授業を聴講する、大学教員が高校で授業を行う、高校教員が大学での補習授業を担当する、高校関係者と大学関係者が相互に理解を深める、大学がアドミッションポリシーを提示する、と定義されている。(『中央教

育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」(1999)

2) 高校生が大学の授業を聴講する、大学教員が高校で講義を行うといった携帯の「高大連携」については、嶋野氏による大規模な調査がなされている。(嶋野英彦『高大連携の新しい取り組みに関する調査研究』2001)

また、大学での補習授業を高校教員が担当する取り組みについては、管見の限り、鳥取県教育委員会と鳥取大学、予備校講師や高校教員を加盟大学へ派遣するコンソーシアム京都などの事例があげられる程度である。むしろ、高大連携の取り組み自体が緒についたばかりであることから、引き続きその動向を慎重に見極めていくことが求められる。

3) K. A. シロトニック, J. I. グッドラッド編, 中留武昭監訳『学校と大学のパートナーシップ』玉川大学出版部, 1994, 307頁 中留氏は、「Partnership」の訳出において、「連携, 協働, 共同などの互換性のある広い用語と解釈される」(328頁)と述べているが、本稿で筆者の捉える連携活動はそのうちに含めて捉えることとする。

4) 「高大連携」の実践を紹介している文献によれば、殆どの「実践」において重視されているのは、大学の専門分野に触れることで高校生の進学意欲を喚起することである。(例えば、『カレッジマネジメント』リクルート, 2000.7-8, 『ガイドライン』河合塾, 2001.4-5, 『Between』進研アド, 2000.5, 『キャリアガイダンス』リクルート, 2000.5など)。また、先の嶋野氏による調査においては、「高大連携」に対する大学側の主要な目的は、「生徒に対する主体的な進路行動を喚起させるための情報提供が主たる目標である」ということが分析結果として示されており、大学教育の改編への一方途という味方は弱い。

5) 例えば、池田輝政「入学者選抜におけるエクセレンス」『特色を求めるアメリカ教育の挑戦』教育開発研究所, 1990, 117-137頁, など

6) K. A. シロトニック, J. I. グッドラッド編, 前掲書 なお、中留氏は、日本の「高大連携」において、本文で記述した以外の大学の利点として、大学の補習授業の強化を挙げている。(中留武昭「学校と学校外の教育をめぐる関係性の吟味」『教育制度学研究』第6号, 1999, 15-16頁)

7) 事例である UTEP の選定にあたっては、次の文献を参照した。(Kati Haycock: School-College Partnerships, in Timpane, P. M., and White, L: Higher Education & School Reform: Jossey-Bass Publishers, 1998)

8) なお、1990年の国勢調査によれば、エルパソはアメリカの中で5番目に貧困な都市部であるとされている。(Gips, Crystal J., Ed.; Stoel, Carol F., Ed: Making a Place in the Faculty Rewards System for Work with K-12: A Project Report of Four Universities, American Association For Higher Education, 1998, p. 50)

9) *ibid.* p. 50.

10) TAAS とは、Texas Assessment of Academic Skills の略である。また、TAAS はテキサス州の規定に基づいて実施される試験であり、数学、読解、作文の3科目に渡って実施される。

11) Navarro, M. Susana; Natalicio, Diana S.: Closing the Achievement Gap in El Paso: A Collaboration for K-16 Renewal. Phi Delta Kappan, 1999. 4, p. 598

12) 次の URL から引用 (2003年1月12日) <http://www.epcae.org/initiatives/summit/>

13) 総合大学である UTEP においては、入学者の約65%がエルパソ地域におけるヒスパニック系住民であ

る。ヒスパニック系の学生には貧困な家庭の出身者も多く、UTEP では、とりわけ出身家庭の中で初めて大学に入学した学生に対して、ドロップアウトすることなく、学士号を取得して卒業するように求めていくことが方針とされた。

(Gips, Crystal J., Ed.; Stoel, Carol F., Ed, op. cit. p. 50)

14) Creating an Appetite For Change, Policy Studies Associates, Inc. 2000, p. 23, 及び, UTEP の EPCAE 政策・評価責任者 Joanne Bogart からの電子メールによる回答による (2003年3月1日)

15) EPCAE の具体的な活動内容は次の通りである。なお、この活動内容については、次のホームページを参照した。(2003年1月13日)

<http://www.utep.edu/epcae/EPCAE%20Brochure.html>

(1) 教員との取組み

- ・あらゆる教授及び学習の領域にわたって専門性の向上のための機会を提供すること。
- ・教員の知識、とりわけ数学、科学、そして英語に関する知識の増加を支援すること。
- ・「スタンダード」に基づいたカリキュラム、教授、そして評価に関する教員の実践を支援すること。
- ・教員が教室において教授上の改善に取り組みようと試みる際、教員と共に作業する高度に熟練し、かつ経験のあるメンター (mentors) を提供すること。

(2) 学校や行政組織との取組み

- ・全ての生徒が教育の過程を経るにあたって、生徒が知る必要のあること及び生徒がなしうることに関して高い「スタンダード」を設定すること。
- ・地域における最良のカリキュラムの内実を明確にすること。
- ・学校長や行政担当者 (administrators) が改革について十分な議論ができるよう、支援を行うこと。
- ・学校長が教授上のリーダーとしての役割を改善し、改善のための理念や計画を共有できるようにするために、学校長が一つの場集えるようなセミナーを開催すること。

(3) 学区との取組み

- ・改革を促進し、奨励するための方針や実践を構築すること
- ・生徒の達成度を改善する際、データを確認し、プログラムを評価するために、監督者と学区の行政担当者を協働させること。
- ・教員や親、行政担当者が生徒の達成度に関するデータを理解すること、そのデータが教授と学習の改善にどのように適用されうるのかということを理解することを支援するために、学校においてセッションを設けること。

(4) 親との取組み

- ・生徒の「成功」のため、そして生徒の学業達成への支援に関して親の理解を深めるために、学校と親達の間におけるパートナーシップの形成を支援すること。
- ・「スタンダード」、カリキュラム、そしてカレッジへの準備についての意識を喚起することによって、親の支持とリーダーシップを育成すること。
- ・親が生徒の「成功」に協力するに際してデータを解釈することを支援すること。

(5) カレッジ、大学との取組み

- ・地域に密着し、「スタンダード」に焦点を当て、そして最良の教授法のモデルとなるような新たな教員養成プログラムを構築することを支援すること。
 - ・教育カレッジと同様、リベラルアーツカレッジが教員養成における主要な関係分野（stakeholders）であり、カレッジの各コースが探究心を育成するということを確認させるため、大学の行政担当者や大学教員の参加を促すこと。
 - ・幼稚園から大学までの連続性に配慮して教育体系を整合させるために、大学と幼稚園から高校までの学校との結びつきを促進すること。
- (6) ビジネス界及び市民の代表者との取り組み
- ・幼稚園から大学までの全ての教育段階における教育の質を改善するにあたって、改善の状況を議論するために隔月で協議の場を設けること。
 - ・学校に対して改善の取り組みを奨励するために、アカウントビリティに関するシステムを創出すること。
 - ・エルパソ地域の全ての生徒における学習の改善を支援するために、ビジネス界と市民の代表者が the El Paso Collaborative for Academic Excellence のねらいを把握することを支援すること。
- 16) Navarro, M. Susana; Natalicio, Diana S., op. cit. p. 598
- 17) ibid. pp. 598-600
- 18) Kati Haycock, op. cit. p. 75
- 19) これについては、次のホームページを参照した。(2003年1月13日)
- <http://www.utep.edu/epcae/EPCAE%20Brochure.html>
- 20) このグループは、ワシントン大学教育改革研究所（Institute for Educational Renewal at the University of Washington）において、学校と大学の連携によって教師教育の改善を進めていたグッドラッドの実践に示唆を得て結成されたものであった。
- 21) Gips, Crystal J., Ed.; Stoel, Carol F., Ed, op. cit. p. 51
- 22) ibid. p. 51
- 23) この協働形態の展開については、資料の制約のため、十分に記述することができなかった。今後の課題としたい。
- 24) Kati Haycock, op. cit. pp. 69-72
- 25) UTEP のホームページからの引用（2003年1月13日）
- <http://www.utep.edu/cierp/plan/sect5d.htm>
- 26) Kati Haycock, op. cit. pp. 69-72
- 27) Creating an Appetite For Change, Policy Studies Associates, Inc., 2000, p. 8